資料

令和９年度宿泊税活用事業アイディア出しまとめ（各委員）

１．令和９年度に宿泊税を活用して実施する事業について具体的な事業ではなくとも結構ですので、どのように活用するのが有効であるかのアイデアをお出しください。

※１～４はハード事業、５～11はソフト事業

	事業名等	事業内容
1	街路灯の整備	電球が切れている街路灯などが見られるのと、蛍光灯が廃止になることを鑑みＬＥＤ電球などに交換する。
2	歩道・車道の整備	自転車の法改正が行われているので、将来的には歩行者・自転車が同じ歩道を使用するのではなく自転車専用道などの整備が必要となる。 また、バリアフリー化を進める必要もあると思います。
	（記載なし）	町全体を*バリアフリー化や歩きやすい町*に整備し、老若男女誰もが過ごし易い軽井沢町にしたい。
	渋滞緩和につながるような事業の補助	・宿泊施設向けに自転車を無償提供（または導入補助） ・町内各所に無人のシェアサイクルスポットを作り、乗り捨ても可能な仕組みづくりをを支援する。 ・事業者向けにE-BIKEの購入の支援をする ・近隣市町村から自動車で通勤するルートに通勤バスを走らせる実験にかかる費用を支援。 ・サイクリングロードの整備
	サイクリング道の整備	軽井沢のブランド、自然豊かな環境の中を、家族連れの観光客がサイクリングしていますが、専用の道路がなく車道を走っていますが、大変危険を感じます。軽井沢駅前が中軽井沢への自転車専用ゾーンの整備を進めるべきだ。
3	レンタサイクルの乗り捨て専用ゾーンの新設	レンタサイクルを駅、観光施設、病院、コンビニなどの駐車場脇にシェアサイクル専用ゾーンを設置することで、マイカーから自転車への移動手段がシフトすることで、交通渋滞軽減、環境対策にも寄与出来る。
4	（記載なし）	観光客向けの災害情報提供として、駅構内の待合室に*デジタルサイネージを設置*する。特に近年は多言語でのリアルタイムな情報発信（インバウンド対策）や、スマホのバッテリー切れ時の命綱としての公共サイネージの重要性が再認識されています。 ①　防災・減災（安全・安心の確保）： 災害大国において、土地勘のない観光客（特に外国人観光客）は圧倒的な「災害弱者」になります。避難場所や交通の運行状況をリアルタイムに視覚情報で提供することは、軽井沢町の安全ブランド向上に直結します。 ②　インバウンド・多言語対応： 音声による避難誘導だけでは日本語が理解できない外国人に対応できません。文字やピクトグラム（視覚記号）による多言語発信は、国の観光庁も推進している重点施策です。 ③　平時の「観光プロモーション」との両立： 災害時だけ稼働させるのはコストの無駄になります。「平時は地域の観光情報、イベント案内、特産品のPR、行政からのお知らせを流し、災害発生時に自動で緊急画面に切り替わるシステム（Lアラート連携など）」にすることで、平時・有事の双方で高い投資対効果（ROI）が期待されます。

5	（記載なし）	軽井沢を訪れる方々への*観光周遊バスなどの充実*
	（記載なし）	軽井沢駅から各観光地やホテルに楽に行ける*二次交通網の整備*をお願いしたい。 そうすることで、車で来る人も減り渋滞緩和にも繋がる。
6	インバウンド受入体制の強化（補助金）	少子高齢化が進む中で国内旅行者の数は徐々に右肩下がりになることが想定される。また国内旅行者の多くはお盆やGWといった特定の期間に集中している。町への来訪を平準化するには今後はより一層インバウンド需要を取り込むことが重要。そして彼らの満足度をあげるための施策が必要である。 ・パスポートリーダーの設置　チェックイン時にお客様をまたせることなく案内することが可能に。１組辺りに割く時間が削減できれば、フロント業務の削減にもつながり人手不足解消の一助となる。機種によっては情報をデータ化し分析できる機能もある。 ・多言語翻訳機の設置　無料の翻訳アプリ等もあるが、瞬時に言語を判別して瞬間的に翻訳し音声や文字でディスプレイに表示させる機能をもつものもある。スムーズなコミュニケーションが可能となりフロント業務の削減、専門人材にかかる経費の削減にもつながる。 ・館内サインの多言語化など
	観光施設、避難所の案内看板の多言表示	観光客のインバウンドに対応する必要があります。英語、韓国語、中国語、フランス語の4カ国語の表示案内を。
7	働く人の住まい確保を研究する	・各自治体で空き家等を利用した移住政策がすでに行われている。町内にも空き家や空き別荘が多数あるはずなのでそれの実態調査費、先行自治体への視察及び研究費、モデルケースとしてまずは一軒やってみるためにの費用にあてる。ポイントしては続々と町内に商業施設やマンションが建設される中、そこで働く人たちの住まいを町内で確保するということ。これをしないと、隣接自治体から町内への自動車での通勤が増えて、渋滞が加速するおそれがあります。 ・観光業に従事する人たち向けの町営住宅の新築や、既存施設のリフォーム、建て直し。 ・観光業に従事する人たち向けのアパートを大家さんが新規建設するときに金融機関から借入をした場合、そこにかかる利子を補給。
	（記載なし）	昨今の人材不足・労働力不足を考慮し、若者が働きたい町にする。具体的には*住宅供給や交通費補助・スタッフパスポート制度*で多様な軽井沢町で使える割引制度の導入などをし、観光業で働くなら軽井沢町がNo.1を目指す。
8	（記載なし）	長期滞在を目的とする国内外の方々が「安心・安全」に滞在できる*医療体制の充実*
9	宿泊客の需要把握に繋がる継続的なリサーチ業務への投資	現在軽井沢ホテル旅館組合で受託している「宿泊客入込調査業務」は、行政が効果的な観光施策を展開するうえで重要な一歩ですが、今後もこうした調査・リサーチ業務への恒常的な投資を明確に位置づけるべきと考えます。行政の調査では把握しにくい、現場で活用できる具体的なデータを継続的に収集・分析し、DMO設立に向けた課題でもある「データ基盤」をより一層強化することが、事業者全体の意思決定に不可欠です。
10	軽井沢ブルー・プラーク認定建造物等修繕・維持管理補助金制度の創設	軽井沢ブランドの源泉である「別荘文化」や「歴史的景観」を維持するため、ブループラーク認定物件をはじめとする歴史的建造物の所有者に対し、維持管理・修繕費用（茅葺き屋根の吹き替え、木部塗装、耐震補強など）の一部を宿泊税から公的に補助する。観光客が享受している「軽井沢らしい景観や雰囲気」は、歴史的別荘の所有者の私的負担によって維持されている。民間の負担軽減と取り壊し防止に公金（宿泊税）を投じることは、観光資源の持続可能性に直結する。
	歴史的別荘・建築遺産マッチングプラットフォーム（軽井沢文化財別荘バンク）構築事業	維持管理や相続が困難になった歴史的別荘やブループラーク認定物件等の情報を集約し、その歴史的価値を理解して継承・リノベーションを希望する次世代の買い手・借り手（個人投資家、企業、法人等）とマッチングさせる町公認のシステムを構築・運営する。単なる不動産仲介（既存の空き家バンク）ではなく、以下の機能を「宿泊税」を財源として町が担保する。 ①歴史的価値の鑑定・カルテ化: ナショナルトラスト等と連携し、物件の歴史的背景や建築的価値を公的に評価して開示。 ②利活用ガイドラインの策定: 軽井沢の景観や自然環境（サステナブル・ツーリズムの精神）を損なわない改修・運営ルールをあらかじめ提示。 ③改修補助金との連動: 本バンクを通じてマッチングし、景観を保護しつつサステナブルな事業に利活用する物件の修繕・耐震補強費用に対し、宿泊税から一部を補助するインセンティブを設計する。

10	歴史的建造物の利活用による「ローカルガストロノミー＆ウェルネス」発信拠点化事業	町が保有して保全している歴史的建造物を舞台に、軽井沢・信州の食文化（地ワイン、ローカルガストロノミー）やウェルネス（ネイチャーウォークの起点、瞑想空間など）を体験できる、上質な文化的サードプレイスとして整備・運営する 。歴史的建造物を「単に保存して眺める施設」から「現代の観光客が価値を感じる体験空間」へとアップデートし、宿泊客の満足度向上と、地元の生産者・事業者を巻き込んだ地域経済の循環を両立させる。
	軽井沢町歴史的建造物、文化施設周遊デジタルプラットフォーム構築事業	宿泊客に、町内の歴史的建造物や文化施設を巡ってもらうためのデジタル回遊システム（Web/アプリ）を構築・運営する。 ①使途の可視化とデジタル会員証：宿泊時に支払った宿泊税がどのように文化財保全に活かされているかを可視化し、観光客に「歴史文化サポーター」としてのデジタル会員証を発行する。 ②周遊のポイント化：各施設に設置されたQRコードの読み取りやGPSチェックインにより、建物の歴史ストーリー（多言語対応）を学びながらポイントを獲得できる仕組みを作る。 ③保全基金への還元：観光客が獲得したポイントは、町が宿泊税から拠出する予算を原資として「歴史的建物修復基金」へ、観光客自身の選択で直接寄付として還元される座組みとし、宿泊税の恩恵を町内全体に行き渡らせる。
	軽井沢グリーン・ウェルネス・トレイル（エコツーリズム×文化遺産周遊）整備事業	町が推進するエコツーリズム（自然環境の保全と学び）と、軽井沢の歴史的別荘・文化財の保全を融合させ、車に頼らず五感で歩いて巡る「低負荷・高付加価値型」の周遊インフラを宿泊税によって一体的に再整備する。 ①景観調和・低負荷型のトレイル補修：「歩く軽井沢」で掲載されているようなコースをベースに、歩行者や自転車が安全に散策できるルートを整備する。景観や自然生態系に配慮し、環境負荷の低い遊歩道（トレイル）の補修を行う。 ②エコツーリズムと一体化した多言語「スマート・サイン」の整備：宿泊税の使途骨子である公共サインの統一化に基づき、ルート上の案内看板を整備する。単なる道案内ではなく、ブループラーク等の歴史・建築解説と、そのエリアの固有種・浅間山麓の生態系などの「自然環境の学び（エコツーリズム要素）」を同時にスマートフォン等で多言語学習できるQRコード一体型のサインを設置する。
11	DMOについての勉強会orパネルディスカッション	・日本有数の観光地でDMOを設立した結果どうなったのか。その地域のブランド力は良くなったのか、悪くなったのか。 先行導入自治体での成功体験や失敗談など生の声を聞く。その会の会場費用、準備費用、講師をお招きするためにかかる費用を補助する。 （今後行政サイドにデータが蓄積されていく中で、それが十分に活用されて施策に反映されていくのか。行政と民間団体等が対等に並びたち、そこに専門家を交えてデータ分析から施策の立案や実行をしていく新たな組織の設立の検討をお願いしたい。）
	全国DMO実態調査・先進事例視察	国内の登録DMOを対象に、設立経緯・組織形態・財源構造・事業実績等を文献・ウェブ調査により体系的に整理する。あわせて、軽井沢と類似した観光地型・リゾート型DMOを数か所選定し、現地訪問によるヒアリングを実施する。これにより、軽井沢版DMO設計のための比較参照軸を構築する。
	軽井沢町におけるDMO必要性調査	軽井沢町の観光行政・既存団体の機能・役割分担の現状を整理し、DMOが担うべき機能とのギャップを明確化する。一般社団法人・株式会社・登録DMO等の法人形態ごとのメリット・デメリットを軽井沢の実情に照らして比較検討する。これらを踏まえ、DMO設立の必要性と優先度について初期的な結論を導く。
	軽井沢町における観光ニーズ・データ実態調査	来訪者アンケートや宿泊統計等をもとに、観光客の属性・滞在行動・消費傾向・満足度等を把握し、需要の実態を可視化する。あわせて、観光協会・ホテル旅館組合・商工組合等が保有するデータの種類・管理状況をマッピングし、一元管理に向けた課題を整理する。これにより、DMOが担うデータ管理機能の必要性を裏付ける根拠を構築する。
	ステークホルダーヒアリング・合意形成調査	観光協会・ホテル旅館組合・商工組合・地権者・別荘オーナー等、軽井沢観光に関わる多様な主体を対象に、現状の課題認識・DMOへの期待と懸念・連携意向等をヒアリングする。各主体の立場や利害関係を整理することで、DMO設立に向けた合意形成上の論点を明確にする。ヒアリングプロセス自体が関係者の機運醸成の場としても機能することを意図する。

	DMO財源・運営モデル設計調査	事業1～4の調査結果を踏まえ、軽井沢版DMOの安定的な運営に必要な財源構造（宿泊税・会費・受託事業収益等の組み合わせ）を試設計する。他地域の財源モデルとの比較を通じて、軽井沢の観光規模・関係者構造に適した収支モデルの複数案を提示する。あわせて、宿泊税からの継続的な支援のあり方についても提言を行う。